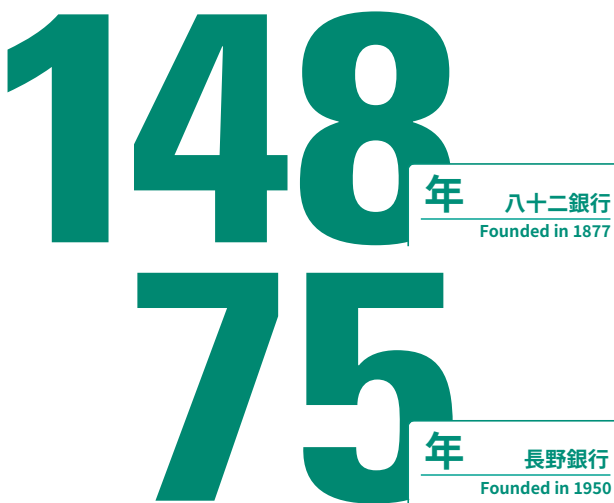


八十二グループのプロフィール

(2026年3月31日現在)

創業



従業員数



拠点数



時価総額



総資産	預金残高	貸出金残高
13兆5,544億円	9兆5,520億円	6兆7,119億円
親会社株主に帰属する当期純利益	総自己資本比率(国際統一基準)	格付
645億円	16.72%	S&P:A- R&I:A+ JCR:AA

グループ会社

		資本金	当行出資比率
銀行	株式会社八十二長野銀行	52,243百万円	—
	八十二リース株式会社	200百万円	100%
リース	株式会社ながぎんリース	34百万円	87%
	八十二オートリース株式会社	100百万円	0% (八十二リース100%出資)
カード	株式会社八十二カード	30百万円	100%
	長野カード株式会社	30百万円	100%
投資	八十二キャピタル株式会社	200百万円	10%
	八十二アセットマネジメント株式会社	200百万円	100%
	八十二インベストメント株式会社	30百万円	100%
その他金融	八十二証券株式会社	3,000百万円	100%
	八十二信用保証株式会社	30百万円	100%
	やまびこ債権回収株式会社	510百万円	99%
その他非金融	八十二スタッフサービス株式会社	20百万円	100%
	八十二Link Nagano株式会社	100百万円	100%

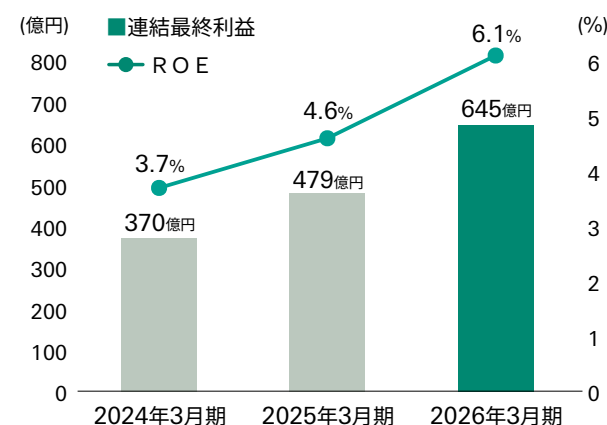
関連機関

機関名	(一財)長野経済研究所	(公財)八十二文化財団	(公財)八十二みらい財団
所在地	長野市大字中御所字岡田 178番地13	長野市大字中御所字岡田 178番地13	長野市大字中御所字岡田 178番地13
主要事業内容	地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして設立。調査研究活動、経営相談・研修事業、情報提供事業等を実施。	芸術・文化面から地域社会に寄与することを目的に設立。地域文化に関連した調査・研究活動等を実施。	少子高齢化・人口減少社会における豊かさの実現に寄与することを目的に設立。長野県内の教育および社会福祉の環境充実に関連する事業を実施。
設立年月日	1984(昭和59)年3月	1985(昭和60)年3月	2025(令和7)年12月

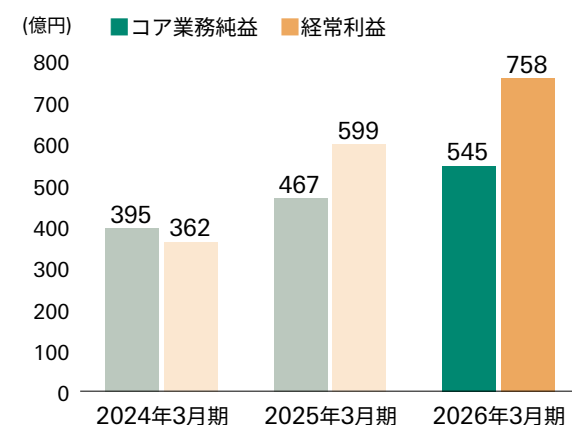
At a Glance 数字で見る、八十二長野銀行のいま

財務

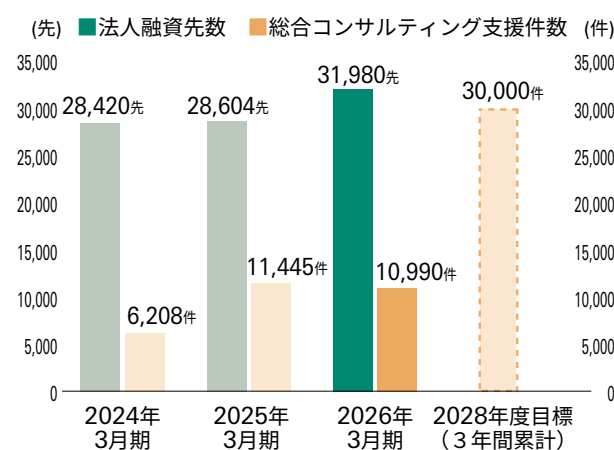
連結最終利益&ROE



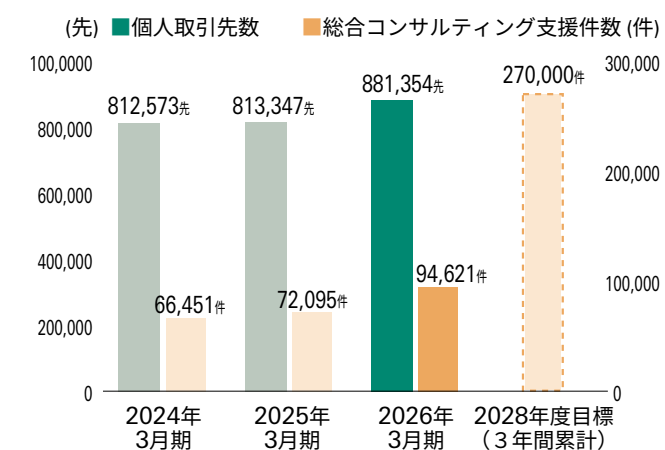
コア業務純益&経常利益



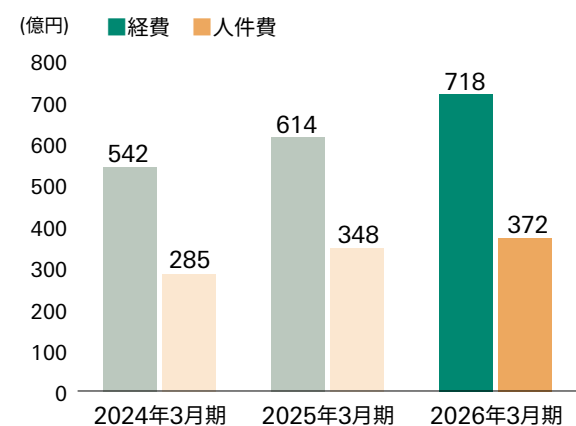
法人融資先数&総合コンサルティング支援件数



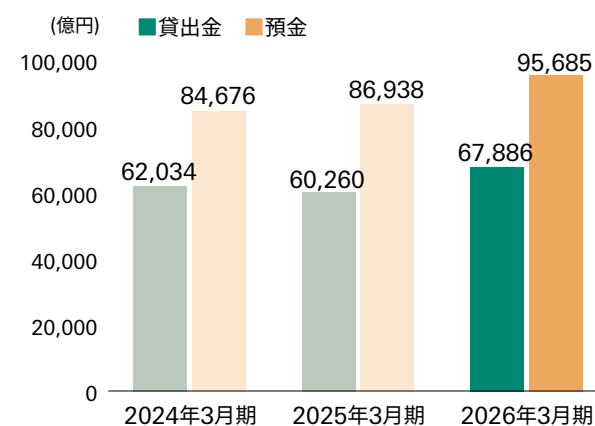
個人取引先 (給与振込指定+年金受取指定(60歳以上))数&総合コンサルティング支援件数



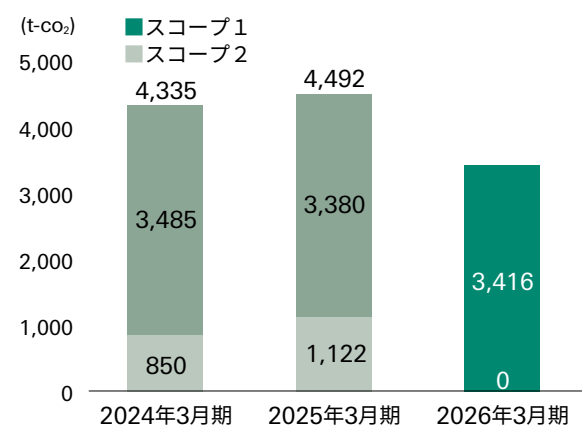
経費&人件費



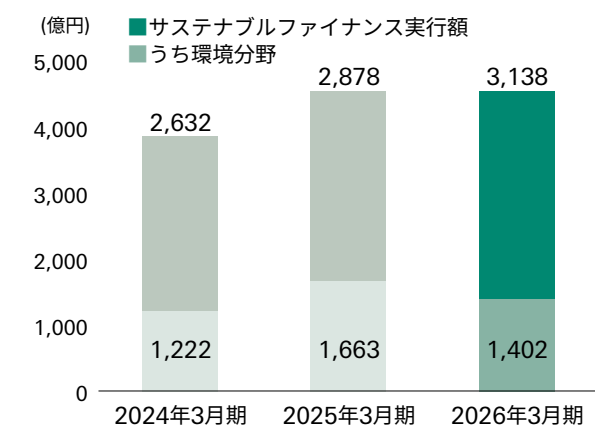
貸出金&預金



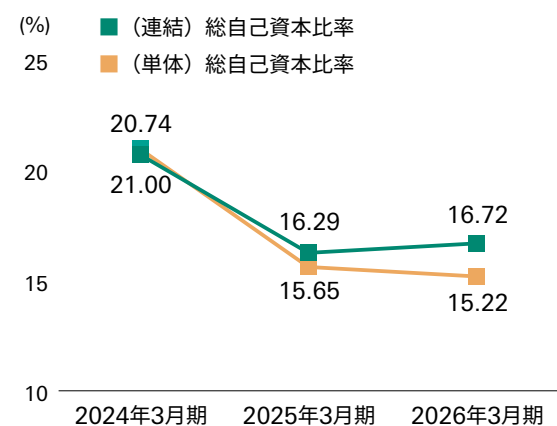
スコープ1,2 (八十二グループ全体)



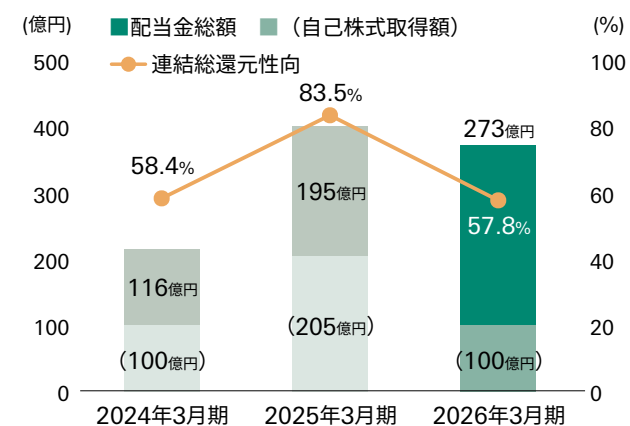
サステナブルファイナンス実行額



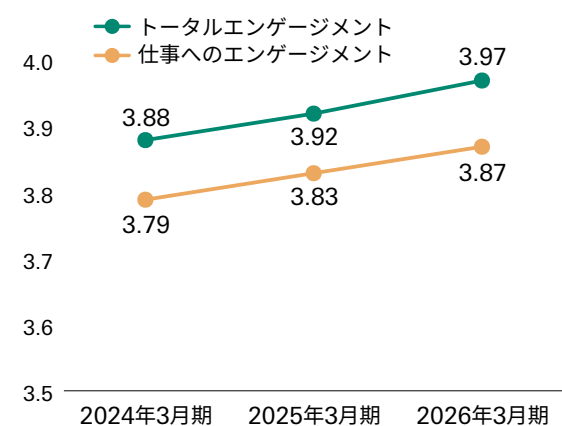
自己資本比率



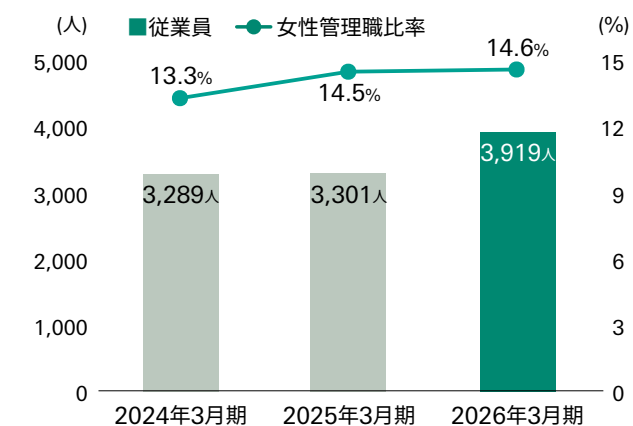
配当金&総還元性向



エンゲージメントスコア



従業員&女性管理職比率



八十二長野銀行のDNA

健全

Soundness

不透明な時代にこそ真価を発揮する、揺るぎない経営の土台

Enterprising

進取

伝統を守るために変革に挑む姿勢

＝「守る力」と「変える力」を併せ持つ実行力

八十二長野銀行のDNAは、財務・経営の健全性を揺るぎない前提として堅持する「健全」と、時代や環境の変化に応じて自らを変え続ける「進取」によって形成されています。安定した経営基盤の維持と変革の継続により、環境変化への対応力が高まり、持続的な経営を支えています。健全と進取を掛け合わせることで、戦略を着実に実行する力を発揮しています。

| 「健全経営」を原点とする存在意義 |

第一次世界大戦後の慢性不況と世界恐慌により経済が逼迫するなか、長野県内では銀行の休業が相次いでいました。地域社会の安定には、信用不安の鎮静化と金融機能を確実に維持することが不可欠であるとの認識のもと、1931年、第十九銀行と六十三銀行の合併により、八十二銀行が誕生しました。「私たち自身が健全で盤石な経営基盤を持たなければ、地域社会を支える使命は果たせない」という創業以来実践してきた姿勢は、1968～1970年の長期経営計画の策定にあわせ、経営理念「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」として明文化されました。健全経営と地域社会の発展への貢献は、当行の使命・存在意義として位置づけています。

| 「健全経営」を構成する考え方 |

八十二長野銀行が目指す「健全経営」とは、「①財務の安定性」、「②適正なリスク管理を前提とした収益性」、「③ESG経営実践による持続可能性」の三つを併せ持つ経営であると定義しています。この三要素を備えた健全経営は、十分な財務基盤を土台に、リスクとリターンのバランスを適切に管理し、地域経済や環境、社会との中長期的な関係性を踏まえた経営を可能とし、地域社会の安定を支えると考えています。健全経営がもたらす高いリスク耐性は、社会・経済環境や金融情勢が大きく変化する足元の局面においても、短期的な判断に偏ることなく、中長期的な視点での経営判断を支える基盤として機能しています。

| 財務基盤を起点とした価値創造 |

これまでに培ってきた強固な財務資本と、多様な人材やネットワークといった非財務資本を掛け合わせた事業活動を通じて、価値創造プロセスにおけるアウトカム「地域経済・地域社会の活性化と質的豊かさ」の実現に取り組んでいます。財務基盤を起点とした価値創造の好循環により、地域経済の活性化のほかにも、自然環境の維持や、文化・観光資源の発展・継承などの持続可能な地域社会づくりに貢献しています。株主の皆さまには、自己資本を効率的に活用することでROEや企業価値のさらなる向上に努め、安定的な配当を基本とした株主還元の実現を目指しています。

| 変わり続けることを選び続ける思想 |

「健全経営」を維持し、将来にわたり地域を支え続けていく。その原動力となっているのが、当行内で長年にわたり受け継がれてきた「進取の精神」です。この精神は、八十二グループにおいて、すべての役職員が共有すべき価値観であり、行動指針として明確に位置づけています。既存の手法や慣習に捉われることなく、常に新たな発想の創出に挑戦し、必要に応じて自ら変革へ踏み出す行動を重視しています。同時に、「業界初」「地方銀行初」「県内初」に象徴される先進性の実現にこだわり、一人ひとりが高い志を持って挑戦し続ける姿勢を求めています。こうした価値観は、変革と挑戦を評価する組織文化として定着しています。

| 業界に先駆けた挑戦の積み重ね |

当行は創業以来、中長期的な社会的意義と持続可能性を重視し、時代の変化を先取りする変革に取り組んできました。その代表例がシステム分野における取組みであり、1971年には地方銀行で初めて総合オンラインシステムを稼働させました。現在も約300名のシステム要員を擁し、高度なAI・デジタルの知見・技術力では優位性を保っています。

環境分野においても、当行は環境経営のトップランナーとして業界をリードしてきました。1991年に銀行界初となる古紙の回収・再生・利用の一貫システムを構築して以来、1992年のCD／ATMジャーナル紙への再生紙使用（金融界初）、1999年のISO14001認証取得（地方銀行初）、2005年の環境会計の公表（銀行界初）など、先進的な取組みを一貫して積み重ねてきました。

| 変革を加速する基盤 |

2019年に稼働したデータウェアハウス（DWH）を基盤とするAIモデルの内製化は、データ蓄積や分析基盤といった中核領域を自行で担いつつ、外部知見を柔軟に取り入れることで、他行にはない競争優位性を確立した取組みです。さらに、2023年から全行で推進している生成AIの活用では、第1次中期経営計画において、AI・データ基盤の構築を含む200億円のシステム投資を実行し、さらなる競争力の強化を図ります。あわせて、従来の銀行の枠にとらわれない挑戦を加速するため、同計画期間中に累計500名以上を外部出向や行外研修、海外視察など多様な経験機会に派遣し、先進的知見と専門性の獲得を後押しすることで、組織全体の変革力向上を推進します。

八十二長野銀行のMarket

深耕

Deepening

地域に根差した信頼と情報が支える、価値創造の基盤

Expansion

拡大

広域ネットワークと戦略的連携がもたらす、新たな成長機会

＝ 長野県から広がる価値創造の好循環

八十二長野銀行のMarketは、地域に深く根差して基盤を磨き上げる「深耕」と、外部の活力や機会を取り込む「拡大」によって形成されています。地域の課題と外部資源を結び付けることで、価値創造の機会が広がり、新たな価値の流れが生まれています。深耕と拡大を掛け合わせることで、地域内外に価値を循環させる市場構造が形づくられ、価値創造の好循環へとつながっています。

| 地域経済を起点とした関係性 |

当行の源流である第十九銀行は、長野県の基幹産業であった蚕糸業に対し、融資にとどまらず、繭倉庫の設立や経営支援を通じて地域の産業全体を支える役割を担ってきました。金融機能を通じて地域産業の発展に直接関与してきた実績は、地域経済とともに成長する当行の原点です。金融恐慌期においては、信用不安の鎮静化と金融機能の維持を通じて地域経済の安定に寄与し、1998年長野オリンピックでは、国際イベント開催に向けたインフラ整備をはじめ、オフィシャルバンクとして大会の成功を支えました。地域経済の変化や節目にリーディングバンクとしての使命を果たすことで、地域との関係性をより強固にしてきました。

| 地域全体へと広げる接点 |

当行は、長野県におけるリーディングバンクとして、預金・貸出金ともにトップシェアを有し、地域経済の中核を担っています。また、長野県民の半数以上の皆さまに給与受取口座として利用いただいており、生活に密着した金融インフラとして機能しています。

このほかにも、2009年から「八十二の森」活動に取り組み、県内各地で下草刈りや間伐などを実施しているほか、棚田保全活動などを通じて、地域の自然資本の維持にも取り組み、金融の枠を越えた地域との関わりを深めています。

支店などの営業拠点にとどまらず、自然資本をはじめとする多様な領域へ接点を広げることによって地域全体を俯瞰し、地域社会やお客さまの変化をいち早く捉えた課題解決に取り組んでいます。

| 地域の未来を見据えた関わり |

当行は、地域の将来を見据え、次世代や社会構造の変化に真正面から向き合い、地域課題やマテリアリティに掲げる重点課題の解決に取り組んでいます。1985年に設立した（公財）八十二文化財団を通じて、伝統芸能や郷土食などの継承に向けた活動資金の助成などを行い、地域文化の振興に貢献しています。合併記念事業として2025年に設立した（公財）八十二みらい財団では、「返済義務のない奨学金給付事業」などを通じて、地域の未来を担う子どもたちを支援していきます。

第1次中期経営計画では、「長野県人口の社会増」の継続を経営目標に掲げ、地域社会の構造自体へ関与していく方針を明確にしています。地域の自然・産業・暮らしを一体として捉える取組みが地域との関係性を深め、「一次情報」を蓄積し続ける基盤を築いています。

| 長野県外との接続による機会の取り込み |

当行の前身銀行は、明治期に日本の輸出と外貨獲得を支えた製糸業（養蚕・生糸）の振興に尽力し、生糸商との連携強化や出荷保証を通じて市場流通を支えることで、海外市場への展開を後押ししてきました。地域産業の発展を通じてわが国経済を支えてきた歴史を背景に、当行には地域外の活力を取り込み、地域の発展へと繋げる考え方が根付いています。現在、当行は東京、名古屋、大阪といった主要都市に県外拠点を配置し、長野県と各地を結ぶネットワークを構築しています。県外のビジネス機会や人材、情報などを長野県へ還流させることで、県外資源を活用した成長機会の創出に取り組んでいます。

| 海外との接続による市場の広がり |

県内企業の海外進出や外貨取引の支援にとどまらず、地域経済を海外市場へと繋ぐ機能を強化しています。1984年に当行初の海外拠点となるニューヨーク駐在員事務所を設置し、1986年に香港、1989年にロンドンへと段階的に拡大してきました。現在は成長著しいアジア地域にフォーカスし、シンガポール支店、上海およびバンコク駐在員事務所の3拠点体制としています。さらに、アジア主要国の金融機関との業務提携や人材交流を通じて海外との接点を確保しています。2022年設立の子会社「八十二Link Nagano」では、地域商社機能として、地域企業の海外進出と企業価値の向上を金融・非金融の両面から後押ししています。

| 戦略的連携による成長機会の創出 |

外部と連携し、八十二グループ単独では実現できない価値創造にも挑戦しています。当行が開発した基幹系システムを地方銀行7行で共同利用する「じゅうだん会」では、コスト削減や運用効率の向上に加え、広域ネットワークを活かしたビジネスマッチングを通じて、取引先の事業機会創出にも取り組んでいます。

2025年には静岡銀行、山梨中央銀行とともに「富士山・アルプス アライアンス」を発足し、関係人口の増加や海外資本・人材の誘致、M&Aや事業承継、ベンチャー・グロース分野での協業など、地域経済の持続的な発展に向けた取組みを推進しています。

これらの連携は、八十二グループの機能補完にとどまらず、外部資源を取り込み、地域経済に新たな成長機会を創出しています。

八十二長野銀行のBusiness

伝統

Tradition

地域と向き合い続ける金融の責任

Innovation

革新

付加価値創出に向けた構造の高度化

＝ 信頼を起点とする持続的な価値創造

八十二長野銀行のBusinessは、金融仲介機能を通じて培ってきた信頼と関係性を土台とする「伝統」と、支援領域の拡張を進める「革新」によって形成されています。信頼に応え責任を果たす営みが、課題解決提案へと昇華し、価値創造の幅を広げています。伝統と革新を掛け合わせることで、信頼を起点とする価値創造の持続的な進化を支える構造を形づくっています。

｜ 金融仲介機能を担う責任 ｜

企業活動と人々の暮らしを支える金融インフラを担う地域金融機関にとって、その維持は責務そのものです。長年にわたる取引関係に基づき地域の実情を的確に把握している当行は、必要な金融サービスを確実に地域にお届けしてきました。2019年の台風19号災害では、当行店舗が被災する状況下においても特別相談窓口を設置し、金融インフラの機能維持を通じてお客さまの生活と事業の継続を支えてきました。コロナ禍においては、審査手続の簡素化により申込当日の融資実行も可能とするなど、急増する資金需要に迅速に対応しました。地域が危機的な局面に見舞われるなかでも、地域社会を支える金融機関としての責任を果たし続けています。

｜ 対話を通じて鍛えられたお客さま理解力 ｜

当行は、金融仲介機能を担うなかでお客さまとの対話を重ね、事業や暮らしへの理解を深めてきました。事業者のお客さまに対しては、財務情報や過去実績といった定量情報にとどまらず、事業内容や競争力、成長戦略、課題を多面的に捉える「事業性評価」を実践し、経営計画の策定支援などを通じて本業に踏み込んだ提案へと深化させ、中長期的な事業成長につながる支援を行っています。また、個人のお客さまに対しては、ライフプランシミュレーション(LPS)を通じて将来の資金需要や生活設計を可視化し、ニーズや意向に即した提案を行っています。こうした対話を起点とした理解の積み重ねにより、お客さまの夢の実現を後押ししています。

｜ 地域から託された役割 ｜

当行は、危機局面においても金融仲介機能を維持し続ける責務を果たすとともに、対話を通じてお客さまの事業や暮らしへの理解を深めてきました。こうした歩みが当行への信頼として結実し、地域から役割を託される基盤となっています。第1次中期経営計画において3年間累計30万件を掲げる総合コンサルティング支援は、この信頼に応え、その価値をさらに高めるための取組みです。法人のお客さまに対しては、事業の成長と生産性向上に資する支援を、個人のお客さまに対しては、資産を育て、守り、活かす提案を行っていきます。これまで培ってきたお客さまへの深い理解を基盤に、地域と向き合い続ける金融の責任を、今後も着実に果たしていきます。

｜ 従来モデルへの問題意識 ｜

少子高齢化や人口減少、産業構造の変化を背景に、地域やお客さまが抱える課題は高度化・複雑化しています。個人のお客さまにおいては資産承継や資産形成、暮らしに対する不安が広がり、事業者のお客さまにおいても人材不足や生産性向上に加え、デジタル化やカーボンニュートラル対応など、新たな経営課題への対応が求められています。こうした環境変化を踏まえ、当行はマテリアリティを見直しました。従来のビジネスモデルの延長では十分な価値提供が困難であるとの認識のもと、金融仲介機能を基盤としつつ、その枠組みを超えた付加価値創出へと構造転換を図るべく、第1次中期経営計画を策定しました。

｜ 課題解決型ビジネスへの展開 ｜

当行は、金融仲介機能の高度化を基軸に、資金供給にとどまらない課題解決型ビジネスへの展開を段階的に進めてきました。2025年度をもって計画期間を終えた中期経営ビジョン2021では、M&Aや事業承継支援、ITコンサルティング、人材紹介など、お客さまの課題に直接踏み込む支援を拡充するとともに、八十二インベストメントによるリスクマネー供給や八十二Link Naganolによる海外展開支援など、新たな子会社の設立を通じてグループ機能を強化してきました。第1次中期経営計画では、これらの蓄積をコンサルティング機能の強化へと昇華させ、課題解決そのものを価値として提供するビジネスモデルへの進化を図っています。

｜ 総合コンサルティング体制の確立 ｜

総合コンサルティング体制は、複雑化する経営課題にお応えし、付加価値を創出する基盤です。当行は、課題解決型ビジネスを持続的に実行する中核として、その構築を進めています。中小企業診断士やITコーディネーター、FPなどの専門人材の育成に加え、外部機関への出向やキャリア採用を通じて知見の高度化を図っています。また、長野銀行との合併により厚みを増した人材を活用し、コンサルティングやデジタルなどの戦略分野へ約250名の再配置を進めています。さらに、1,500億円の成長戦略投資と200億円のAI・システム投資によりコンサルティング機能強化を図り、人的資本とシステムの一体的な高度化を通じて、付加価値創出に向けた体制の高度化を進めていきます。

価値創造を支える資本

当行の価値創造を支えているのは、長年にわたり培ってきた多様な資本です。社会・経済構造の変化や技術革新の進展に伴い、価値創造に求められる資本のあり方も変化しています。

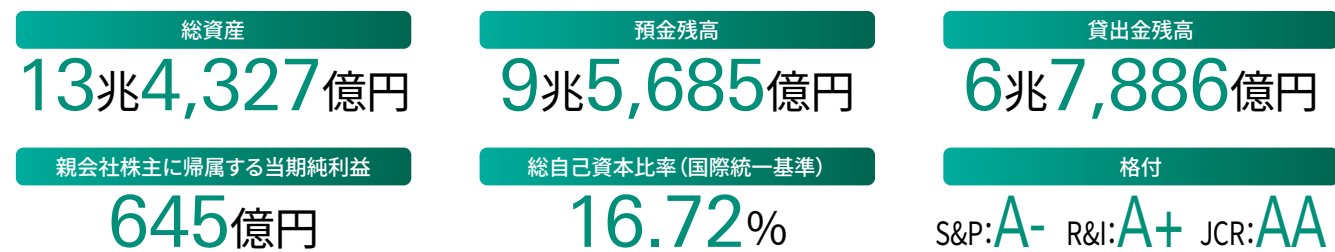
各資本の強化を通じて価値創造力を高め、中長期的な企業価値向上と地域社会の持続的な発展を目指しています。

財務資本 安定した経営基盤

健全な資本構成

邦銀トップクラスの自己資本比率を維持しており、金融機関として安定した財務体力を確保しています。

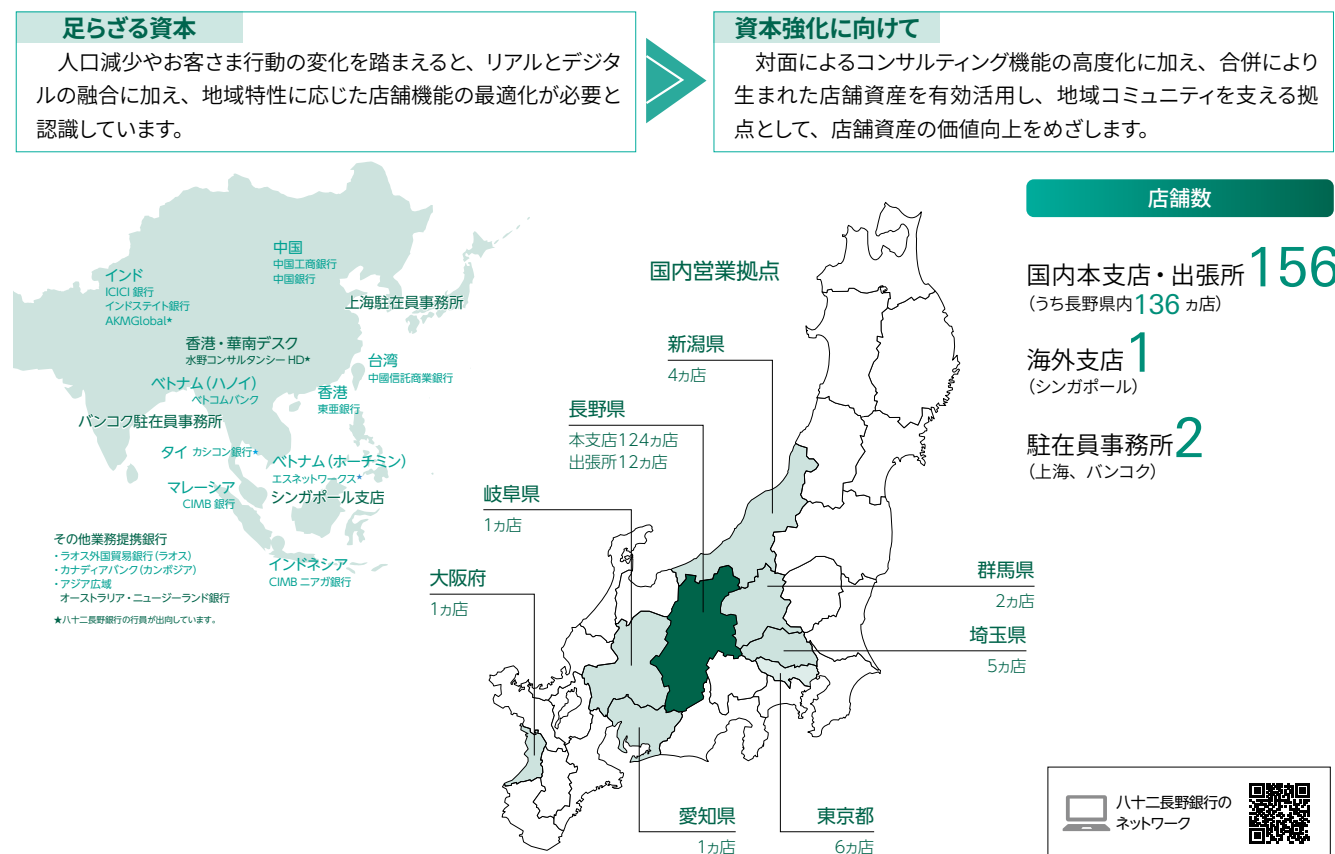
地域経済の発展に貢献することにより、地域からの信頼を得るとともに、顧客基盤の安定化が図られています。



設備資本 強固な営業基盤

国内外の幅広いネットワーク

長野県のリーディングバンクとして、長野県内を中心に156店舗を有しています。また、海外3拠点（シンガポール支店、上海・バンコク駐在員事務所）、香港・ベトナム・インド等への職員派遣を通じ、お客さまの海外での事業展開を積極的に支援し、輸出入代金決済に伴う当行の貿易為替取扱高は地方銀行有数の規模となっています。



人的資本 総合コンサルティング機能を担う専門人材

価値創造に向けた人材育成

職員の専門性向上に向けた能力開発支援やキャリア採用を通じて、DX・AIの活用や事業領域の拡大を担う高度専門人材の充実を図っています。また、長野銀行との合併により厚みを増した人材を活かし、成長領域への250名配置に向けた取組みを進めています。



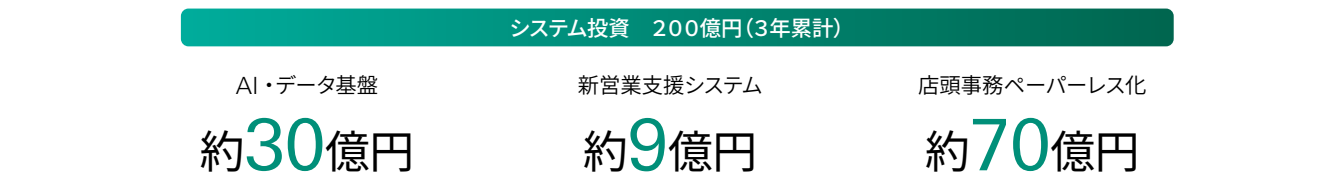
資格取得者数（2026年3月末時点）



知的資本 地域のニーズに応えられる知見・ノウハウ

内製化されたシステム開発力とデジタル知見

生成AIの活用により、銀行業務の効率化・高度化を進めています。また、約300名のシステム要員による高い内製開発力を強みに、現場ニーズを踏まえたデジタル活用を推進しています。



環境問題への先駆的な取組み・脱炭素化の知見

1990年代から環境経営に先駆的に取り組み、脱炭素化の知見・ノウハウを蓄積してきました。オフサイトPPAによる再生可能エネルギー活用などを通じて温室効果ガス排出量(スコープ1,2)のネット・ゼロを達成し、CDP(気候変動)では国内銀行初の3年連続「Aリスト」に選定されています。今後は、培った知見をお客さま支援に活かし、融資先排出量の2021年度比27%削減(2028年度目標)を目指します。

- ESG評価 CDP2025(気候変動) 3年連続「Aリスト」<国内銀行界初>
- 八十二グループ 温室効果ガス(スコープ1,2) ネット・ゼロ達成
- 八十二グループ専用の太陽光発電設備(オフサイトPPA) 4カ所 (想定発電量 約4,063,000kWh/年)

融資先の温室効果ガス排出量削減支援	<NEW> 融資先の排出量削減目標
2025年度 排出量把握先 554社	2028年度 2021年度比 27%削減 ※排出量の推計値から実績値への更新による変動を含む